令和7年2月定例会 総務県民生活委員会の概要

日時 令和 7年 3月 6日(木) 開会 午前10時 1分
閉会 午後 2時46分

場所 第3委員会室

出席委員 関根信明委員長
高橋稔裕副委員長
栄寛美委員、長峰秀和委員、美田宗亮委員、飯塚俊彦委員、新井一徳委員、
中屋敷慎一委員、町田皇介委員、萩原一寿委員、平松大佑委員、
城下のり子委員

欠席委員 なし

説明者 [総務部関係]
三須康男総務部長、三橋亨人財政策局長、若松孝治税務局長、
高橋厚夫契約局長、高窪剛輔参事兼人事課長、瀧澤剛職員健康支援課長、
後藤安史文書課長、渡邊和貴学事課長、岩崎正史税務課長、
多胡一茂個人県民税対策課長、平岩亮司管財課長、福田和有統計課長、
関根健総務事務センター所長、中野純子行政監察幹、金子喜一入札課副課長、
植竹眞生入札審査課長、笠原英之県営競技事務所長

鯨井素子秘書課長

立川正純警察本部施設課長

唐橋竜一人事委員会事務局長、
西村憲一人事委員会事務局副事務局長兼総務給与課長、瀧澤幸子任用審査課長

[県民生活部関係]

島田繁県民生活部長、大熊聡県民スポーツ文化局長、
檜山志のぶ県民共生局長、田辺勝広県民広聴課長、関根良和広報課長、
鈴木淳子共助社会づくり課長、今川知浩人権・男女共同参画課長、
川崎賢一郎文化振興課長、安部里佳国際課長、高野正規スポーツ振興課長、
岸幹夫スポーツ振興課スポーツ施設整備推進幹、田中康博消費生活課長、
大久保忠弘防犯・交通安全課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第25号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第26号	職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第27号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第46号	工事請負契約の変更契約の締結について (越谷警察署庁舎新築工事)	原案可決
第47号	工事請負契約の変更契約の締結について (越谷警察署庁舎新築空調設備工事)	原案可決
第52号	指定管理者の指定について (彩の国さいたま芸術劇場)	原案可決
第65号	令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)のうち 総務部関係及び県民生活部関係	原案可決
第76号	令和6年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算 (第2号)	原案可決

2 調査事項

議案番号	件名
第58号	埼玉県青少年健全育成・支援プランの廃止について
第59号	埼玉県防犯のまちづくり推進計画の策定について

3 請願

なし

報告事項

1 総務部関係

令和7年度地方税制改正案の概要について

2 県民生活部関係

屋内50m水泳場整備運営事業の進捗状況について

【付託議案に対する質疑（総務部関係）】

長峰委員

- 1 第27号議案に関して、対象を事情が認められれば全職員に拡大するというお話だったが、導入後、働く時間が少しづれてくるので、例えば、コミュニケーション不足であるとか、あるいは人事評価に関しての管理職のタスクであるとか、今までなかった仕事が発生し得ると思うが、何かその対応を考えているのか。
- 2 第76号議案に関して、12月にも売上げが伸びたということで補正している。今回も同様の理由で補正ということであるが、今回の補正予算について、積算をどのようにしたのか伺いたい。

参事兼人事課長

- 1 勤務時間が異なる職場でコミュニケーションを確保するため、1日のうちに必ず勤務時間にしなければならない時間帯、コアタイムを所属ごとに設けて、特定の職員と顔を合わせる機会がなくなることや、コミュニケーションが不足するといったことを防ぐ仕組みとしている。また、評価については、年度の初め、中間、年度末に職員と評価者が面接を行って実施することとしており、こうした取組によって、フレックスタイム制の拡大によって大きく影響を受けることは少ないと考えているが、今後もフレックスタイム制の拡大によって、職場で弊害が生じていないか、新しい働き方とコミュニケーションの在り方について絶えず研究していきたいと考えている。

県営競技事務所長

- 2 前回の12月補正予算では、本県における令和6年度上半期の売上実績と直近の伸び率等を総合的に勘案して、積算をして、増額補正を行ったところである。今回の補正に当たっては、年度末に向けて、残りの開催日数が限られているということもあり、曜日等の日程や競合数など、これから開催する埼玉県営競輪と開催形態が類似した他場の最新の売上げなどを参考にさせていただき、より精緻に積算をしたものである。

長峰委員

例えば、コミュニケーション不足をコアタイムによって補うという話だが、実際その管理職と、そうでない一般職が同じ時間に完全に一緒にいる今の体制と異なってきたときに、一方で管理職と常に勤務時間が同じ職員もいると思う。そのコミュニケーション時間の違いが、最終的な評価に反映されるようなことになってはまずいと思うので、あくまでも客観的に、時間ではなくて仕事内容など、平等にフレックスタイムを使った人が不利にならないような形で最終的な評価を行っていくようにしなければならないと思うし、あわせて、働く職員の自己管理能力であるとか、先ほど申し上げた管理職側のタスク、管理能力、新しい側面がそれぞれ出てくるし、知事が言っているTXに関しても、併せて職員の中で咀嚼していかなければならないことを考えると、ただフレックスを入れるだけではなくて、それに付随する部分について、改めて対策を考えておくべきだというふうに考えるが、その点についてどうか。

参事兼人事課長

今回の導入は、多様な働き方の実現ということで導入をするものであり、それを利用することによって、評価に不利なことにならないような形には、徹底をしたいというふうに思っているし、また、評価については、仕事のやり方、ただ単に結果だけではなく、そのプロセスも含めて評価をするような仕組みとなっているので、顔を合わせる時間や接する時間ということが、評価に影響を与えることは、最小限にとどまるというふうに考えている。また、フレックスの導入に伴い、それに付随する対策について、DXを活用して、様々なコミュニケーションツールを使いながら、フレックスが導入されても、従前以上にしっかりと上司部下、職場内でのコミュニケーションが円滑に図れるような形を徹底していきたいというふうに考えている。

栄委員

- 1 扶養手当について、なぜ配偶者に係る手当を廃止して、子に係る手当額を引き上げるという形になったのか。これについて理由をお聞かせいただきたい。また、あわせて、それぞれの支給対象者数と、見直しによる影響額についても答弁いただきたい。
- 2 在宅勤務手当の新設について、在宅勤務はコロナ禍を経て、ある程度一般的な働き方として定着してきている。今回新たに在宅勤務手当を支給するというこの理由について伺いたい。あわせて、1か月3,000円の範囲内での支給という形になっているが、これは在宅勤務の日数によって、ある意味、日割りではないが、そのような形で支給金額が変動するような形になっているのか、この辺りを含めて支給金額の算出根拠について伺いたい。

参事兼人事課長

- 1 国では、働きたいと思っている方が、手当や控除のことを考えて働くことを控えてしまうようなことを助長しないよう、政府全体として、各制度の見直しを行っている。こうした背景がある中で、配偶者に係る手当を支給する民間事業者の割合が減少傾向にあることや、我が国の少子化対策の状況などを踏まえて、国では、配偶者に係る手当額を廃止するとともに、子に係る手当額を引き上げる見直しが行われたところである。本県においても、配偶者に係る手当を支給する民間事業所の割合や、配偶者を扶養親族とする県職員の割合が減少傾向にあることを踏まえて、人事委員会から、国に準じて扶養手当の見直しを行うことが適当であると勧告されたため、見直しを行うものである。また、令和6年度に扶養手当を受給している人は約21,000人おり、このうち配偶者に係る手当の受給者が約9,000人、子に係る手当の受給者が約18,000人である。それから、現在の職員の扶養の状況が変わらないと仮定した場合の影響額の試算になるが、今回の見直しを実施した場合の影響額として試算すると、約4億7千万円の増加となるものと見込んでいる。
- 2 在宅勤務は通常の勤務と異なり、光熱費等の負担が発生することから、職員の費用負担を軽減するため、新たな手当が必要との声があった。国では、令和6年度から在宅勤務等手当が措置されているところであり、本県においても、職員の在宅勤務の実態や在宅勤務を導入している民間事業所の約半数が手当を支給している状況を踏まえ、人事委員会から、在宅勤務等手当を新設するよう勧告があったので、新たに措置をするものである。

人事委員会事務局長

2 1か月当たりの上限額とした3,000円については、国において既に導入されている在宅勤務等手当の月額が3,000円であることから、この額を超えないように設定したものである。具体的な手当額については、給与条例により委任を頂き、人事委員会規則で定めることになるが、月額については国同様の3,000円とするほか、先ほど参事兼人事課長からも説明のあったとおり、本県職員の在宅勤務の実態が、約8割の職員が3日以下の在宅勤務を行っているということもあるので、1日ごとの手当を支給する制度とすることが適当であると考えている。そのため手当額については、在宅勤務の日数によって変動することになる。まず、一月10日を超えて在宅勤務等を実施する場合であるが、これは国と同じ月額3,000円としたいと考えている。次に、一月に10日以下の在宅勤務等を実施する場合であるが、月額3,000円を平均通勤所要日数21日、これで割り落として、1日当たり140円としたいと考えている。

萩原委員

第46号議案及び第47号議案に関して、この請負契約の変更に、急激な賃金及び物価の上昇とある。昨今の社会状況を考えれば、本当にこれはよく理解できるところであるが、事業者が変更申請したときの、その根拠となる具体的数値についてお聞きする。また、県が積算した請負金額の根拠についてもお聞きする。さらに、業者の申請から承認までの経過について、時系列でお答えいただきたい。

施設課長

事業者から提出される請負代金額の変更請求書というものがあるが、こちらには、変更後の概算金額のみで、根拠となる事業者の数値・内訳については提出を受けていない。様式上そのようになっているので。また、本県の公共工事においては、国土交通省が公表する都道府県別、職種別の公共工事設計労務単価を採用しており、スライド額の算出において、埼玉県で採用する単価に入れ替え、積算したものとなる。埼玉県建設工事標準請負契約約款第26条第6項の運用に関する基準という規定があり、これに基づくもので、スライド額は物価指数等に基づき、運用基準の計算式があり、こちらを用いて算出したものである。物価変動後の発注者の積算による、変動後の残りの代金額と、変更前の残工事の代金額の差額が、変動前の残工事代金額の100分の1を超えているということから、今回については、インフレスライドを適用するものである。

続いて、庁舎建設工事の関係では、申請があったのは、令和6年5月22日だったので、こちらが基準日となる。そして、協議開始になったのは令和6年10月1日で、スライド額の承諾を受けたのが令和6年10月11日、スライド額が確定したのが令和6年10月15日、そして、内部の知事、副知事までの決裁等の関係があるので、そちらを受け、今回の定例会での提案となったものである。空調設備工事については、業者から申請を受けたのが、令和6年3月29日だった。こちらが基準日となる。協議開始については、庁舎建設工事と同様、令和6年10月1日、それ以降については庁舎建設工事と全て同じである。越谷警察署の場合、本議案以外の電気設備工事、給排水衛生設備工事についても、インフレスライド条項の適用による増額変更ということで、こちらについては議決案件ではないので既に変更契約を締結した次第である。

萩原委員

やはり申請からこの承認まで、半年ぐらいはかかる。この期間というのは、ある程度妥

当なものなのかどうか。もう少し短縮できるものなのかどうか。

施設課長

インフレスライドについては積極的に対応していくので、今後については、時間が短縮できるように努力していく。

平松委員

- 1 第25号議案のうち在宅勤務等手当の新設についてである。先ほどの質疑の中で分かった部分もある。1点確認であるが、先ほどの説明の中で、10日以上が3,000円、10日以下がという話を聞いたが、11日以上が3,000円、10日以下がということによいか。それで、経費相当分という話だったが、光熱費の負担分という考え方があったので、ここで新たに新設されたわけであるが、今回の制度改正までの間というのは、かかっていた経費というのはどういうふうになっていたのか、自己負担だったのか、何らかの手当があったのかどうかという点について、確認させていただきたい。
- 2 テレワークの場合でも、超過勤務が発生したりだったり、そういった状況が発生すると思うが、どのような勤務状況だったかというところを、どのように把握しているのか。
- 3 第26号議案についてである。今回の改正で、宿泊料の上限付きの実費支給であるとか、ガソリン代については1キロ18円から23円ということで、改正されたわけであるが、今回の改正によって、ホテル代やガソリン代の不足など、今ある課題というのが、全部解決されるものというふうに受け止めてよいのかについてお聞かせいただきたい。
- 4 第27号議案についてである。先ほども質疑があったところである。コミュニケーション面の話については理解をした。全職員に拡大する中で、やはり先ほどもお話があったように、多様な働き方というのを、是非進めていただきたいというふうに思っている。その中で、職員が実際にこの制度を利用するということに、コミュニケーション以外の、どんなハードルがあるのかというところと、それをどんなふうに解決をしようと考えているのかという点について、お聞かせいただきたい。

人事委員会事務局副事務局長兼総務給与課長

- 1 先ほどの10日以上10日以下は、申し訳ない。経費については、在宅勤務時に要する経費として通信費がある。こちらについては、職員に対し通信機能付きのパソコンを貸与することで、負担が生じないように対応していたということになる。一方で在宅勤務になると、光熱水費等がかかると思うが、これについては、職員の自己負担となっていた。人事委員会としては、光熱水費等が業務遂行に必要なものである以上、職員に過度に負担が生じるということは適当でないと考え、基本的には使用者である県が負担することが望ましいということで、6年の人事委員会勧告で勧告としたところである。

参事兼人事課長

- 2 職員がテレワークを実施する場合、事前に上司に勤務計画を提出して承認を得ることとしており、また、勤務終了後には、上司へ勤務実績を報告しており、上司が毎回テレワーク中の実績を確認している。また、上司は勤務時間中、コミュニケーションツールを活用して、業務の指示を行いながら、適宜進捗管理を行っているので、こうした確認等を通じて、上司はテレワーク中の部下の勤務を把握している。
- 3 旅費に関して、現在は宿泊料について定額としているため、実際にかかった宿泊料と定額とで過不足が生じる仕組みとなっている。そのため、これを上限額付きの実費支給

制に見直すことで、実態に即した旅費の支給が可能となるものである。また、自家用自動車の車賃額については、総務省による小売物価統計調査に基づく、ガソリン価格と民間保険会社の任意保険料の見積価格によって積算しており、今回の見直しにより、昨今の燃料価格の高騰等の影響を踏まえた実勢に即した単価に改めることとしており、ホテル代やガソリン代について、職員が利用したときに過不足が生じることなく、適正な支給が行われることが可能となるというふうに考えている。

- 4 影響として、勤務時間が一律ではなくなるため、それぞれの職員がどの時間帯で勤務するか、周囲からは見えにくいことや、委員の御指摘どおり、勤務時間帯の設定の仕方によっては、職場内で実際に顔を合わせる機会が減少するというようなことも考えられるが、そうした懸念についても、コミュニケーションツールを上手に活用することで、意思疎通を図り、あるいは業務の進捗をしっかりと把握することで可能となると思っ

平松委員

勤務計画を出して、それで勤務が終われば終わったという報告を出して、という話だったが、実際に、でも業務が終わっていないというような話があって、仮に終わったという報告を出して、やっているようなケースというのが考えられなくないと思う。例えば、職員はシンクライアントの端末を使って勤務していると思うが、例えば、そういったものの使っていたログを見て、例えば、ログインをいつしたとか、ログアウトをいつしたとか、それこそデジタルを使って、その辺を把握するというようなこともできなくはないというふうに思うが、その辺りの考え方はどうか。

参事兼人事課長

1月から稼働している新システムでは、勤務の開始と、終了の時間をパソコンから記録する仕組みとなっており、入力する職員側、それを管理する側、双方から確認しやすいものとなるなど、改善もしてきているので、こうしたツールを活用しながら、職員のテレワーク中の勤務の適正な管理に努めていきたいというふうに考えている。

町田委員

- 1 フレックスタイム制の現在の対象者数と利用者数、それと今回対象者が全職員ということになるが、今回対象となり得る職員数について伺いたい。
- 2 この制度を利用する場合に、申告に基づき、勤務時間を変更というような記載があるが、具体的な申請方法について伺いたい。
- 3 資料の4-2の方に条文があるが、3ページの15条の3、次の4ページの15条の4の条文が新たに追加されており、具体的にいうと、介護制度の周知、意向確認の面談、40歳になった職員への介護に関する情報提供、制度に係る研修などが新たに求められることになっているが、これまでの対応についてお聞かせをいただきたい。

参事兼人事課長

- 1 フレックスタイム制は現在も、一部限定的ではあるが、利用は可能であり、現在も週休3日が選択可能な職員は約2,200人である。フレックスタイム制の利用者は、令和5年度の実績については、153人となっている。対象者が全員に拡大されることで、対象となり得る職員の人数ということであるが、窓口業務がある職員など、一部の例外を除いて、全職員が対象となるので、約7,000人と推計している。

- 2 システムによって希望する勤務時間を申請することとなっており、これまでもフレックスタイム制の申請に当たり、1週間前までの申請を呼び掛けているが、勤務開始前、例えば、前日の申請も可能としてあるので、今後も従来どおりの運用というふうな形で、申請は考えている。
- 3 人事面談等の場において、職員の介護等の事情を個別に把握して、フォローするとともに、仕事と介護の両立支援制度等の情報をまとめた介護ハンドブックというものを作成して、こちらを、介護を行う必要がある職員に対して、両立支援制度を周知してきている。今回の改正を受けて、今後は、これを全ての年齢層に周知できるよう、階層別研修や主管課長会議等の場を通じて、発信していきたいというふうに考えている。

町田委員

- 1 現状の対象者が約2,200人、今度7,000人が対象となり得るということだった。知事部局の中で見ても、制度が利用しにくい部署であったり、あるいは業務の方もいると思うが、その辺りの職員間の公平性についてどのように考えているのか。
- 2 申請についてであるが、前日まで対応が可能ということで、利用者にとっては大変有り難い対応であると思う反面、例えば、同一部署において、一定数の人がこの制度を利用したい、そういった希望があった場合に、課内の調整であったり、業務への支障も考えられると思うが、この制度の運用をどのように行っていくのか。

参事兼人事課長

- 1 今回は運用に当たり、公務の正常な運営を妨げないと認められることが条件にはなっているが、週当たりの勤務時間数は変わらないため、これをどのような形で割り振るかということについての影響は、最小限度と思っているので、所属長は確認はするが、各職場において、著しく取りやすい、取りにくいということが出ることはないと考えている。ただ例外的に、窓口業務を持っているところについては、県民サービスがあるので、そちらのサービスを低下させるわけにはいかないの、こちらに従事する職員については、取得について制限をするというのは、今後も引き続き、そのような取扱いにしたいと考えている。
- 2 上司にいきなり直前に申請をするというふうなことであれば、その職員がフレックスをしたことによる影響をどのような形で、職場でカバーするかということで時間が必要になるので、その場合には、所属長と申請者の間でよく話し合いをして、フレックスタイム制度に支障がある場合には、始期についてよく話し合いをする、また、そうでない場合には、前日でも、可能な限りこれを認めるというような運用で対応していきたいと考えている。

城下委員

- 1 第27号議案について、多くの委員がこの部分について質疑をしているが、現在の対象者が2,200人、そのうち153人がフレックス対応ということでは、どのような課題があり、また、総括がされたのか。
- 2 今回の改正によって、所定労働時間超え、例えば、超過分、精算期限などがもし仮にできなかった場合には、どのような対応をするのか。
- 3 使用者側のチェックについて、先ほどもコミュニケーションの問題や、人事評価に対する懸念の質疑もされたが、使用者側のチェックと人事管理、本当にそれができるのかどうか。多様な働き方をするためというが、これが逆に、長時間労働、労働の負担

増にならないという断言はできないと思うので、その辺のチェックがどのようにされるのか、お示しいただきたい。

- 4 町田委員の質疑に対する答弁の中で、取りやすい職場、取りにくい職場の部分で、窓口業務は制限をしていくというような答弁だったと思うが、そういう理解でよろしいかどうか、ここも確認したい。

参事兼人事課長

- 1 フレックスタイム制度については、職員の多様な働き方、現在は職員の育児、介護等の要望に応える形で、勤務を割り振る、申請を認めて勤務をするわけであるが、その中で、他の職員とは違って一律の勤務時間ということではないので、先ほど申し上げたとおり、コミュニケーション不足や何かということの懸念があるというふうなことはあるが、それを十分に補うように、日頃からコミュニケーションツールを通じて取るようにというふうなことは、機会あるごとに職場等に指導をしてきているところである。
- 2 精算期限を超過した場合については、前月の時間外勤務手当が支給しきれなかった部分については、その翌月に支給をするということになっているので、期限までに、精算手続を終了してもらいたいというところであるが、それが遅れても支給については、また別途、そのあとに手続を行って支払をしているところである。
- 3 コミュニケーションツールを使って、成果や確認、あるいは面談を通じて、その過程についての確認というようなことをしっかり行うことをこれまでも職場管理者の方でしっかりとチェックをしてきたし、今後もするように指導の方をしていきたいと思っている。
- 4 県民サービスを優先するというので、窓口勤務のある職員については制限をする形になっている。

城下委員

- 1 育児、介護に関わる職員の支援ということで導入されているわけだと思うが、そうすると現在、既に153人利用しているという中で、超過分についてはきちんと消化しているのか。されなかった事例があったのかどうなのか確認したいと思う。
- 2 精算期限というのは、先ほど課長は、翌月、前月消化できない場合には、遅れて別途手続に対応できると言うが、その精算期限というのはどれぐらい、その期間についても教えていただきたい。
- 3 使用者側のチェックと管理については、面談とコミュニケーションツールで対応するというふうに御答弁いただいたが、本当にそれで対応が可能なのか。これを導入することによって、新たな負担増にならないかという懸念があるが、その点については、この部分だけで対応可能というふうに受け止めているのか。コミュニケーションツール、それから面談等での対応で、使用者側の管理チェックは十分可能だという受け止めなのかどうなのか。

参事兼人事課長

- 1 フレックスタイム制度の活用ということで、育児、介護等の状態にある人が、この制度を利用できる規定となっており、利用をする必要がないという方は当然してないということで、その中で必要とする、自分はフレックスタイム制を活用したいという方で、認めた方が153人ということで、利用したい人が利用したいときに活用できているというふうに認識をしている。

- 2 一月ごとの実績を翌月にまとめて精算をしているので、そこで過不足なく前月分について、確認をして手続をしている。
- 3 今のコミュニケーションツール、どんどん新しいものを、あるいは利用しやすい環境になってきているので、こうしたツールを使うことで、十分チェックは可能というふうに考えている。

新井委員

- 1 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について、今回、通勤手当の支給が実質倍になる。これまでは支給額は在来線相当分が55,000円までで、新幹線と特急部分は2分の1で20,000円までだったが、今回150,000円になるということであるが、まず現状として、55,000円プラス20,000円の75,000円を超えて、自腹をしている職員がどのくらいいるのか。
- 2 現状、恐らく皆、定期券を買っていると思うが、全職員の通勤代の平均は幾らぐらいになっているのか。

参事兼人事課長

- 1 令和6年4月1日現在で、知事部局、行政委員会で61名、教育で29名、警察で7名、全県で97名である。
- 2 令和6年4月の状況だが、年122,000円、月約10,000円というところになっている。

新井委員

超えている方の最高額がどのくらいか、というのは分かるか。

参事兼人事課長

実運賃が150,000円を超える職員の中で最高額は、175,190円である。

新井委員

今回、実質2倍になるということなので、ほとんどの方がその中で収まると思う。実際には、150,000円にいかない人の方が恐らく多いのだと思う。それで、私がちょっと懸念する点が1点ある。中には、家で介護をしなければいけないとか、家庭の事情で実家から通う、つまり例えば、県外の実家から通う人とか、そういう人もいるのだと思う。そういった方々については、私はいいと思う。ただ一方で、今回150,000円に上限が上がったことによって、県内に住まなくてもよいのではないかと思うような職員が、私は出てくるようなことをちょっと心配している。これは私の持論であるが、我々県議会議員は、当然ながら県内に住所を置いて生活しており、本来、公務員というのは、私は実際にその自治体に住むべきだと思っている。災害があったときなどに駆けつけることができないからである。そういった中であって、今回150,000円に上げるというのは、いろいろな民間の状況であるとか、あとは、負担の軽減という観点からは、すごくいいと思うが、場合によっては、県外に住むことを誘発しかねないと私はちょっと懸念している。その点についてどう考えるか、対策みたいなものを何か考えているのか。ただ、住む場所については制限かけられないので、それも当然ながら踏まえての質疑になるが、その点について、これから県職員の在り方についてどう考えているのか、お伺いする。

参事兼人事課長

今回のものについては、ライフスタイルが多様化する中で、職員が個々の事情に応じて、柔軟に通勤手段を選択できるということが、異動の円滑化や離職防止につながるというふうなプラスの面もあるというふうなことを勘案して、また、国の方の状況なども勘案して、通勤手当の上限を引き上げる見直しを提案をしたところであるが、委員の懸念しているような、県外に住むようなことを誘発するのではないかというふうな観点での検討はこれまでできていないので、そのような意見、そういう観点も、今後の制度の運用の中では重要だということで、今後の運用の中では、常に念頭に置きながら、制度の適正な運用に努めていきたいと思っている。

新井委員

あくまで今回150,000円に上げるというのは、人事委員会の勧告に基づいてということであるので、そこについて、私はとやかくいう気はないが、やはり基本的には、県で働く職員は、基本はであるが、ちゃんと働いてもらいたい。どうしてもその家庭の事情があるのは別であるが、その辺については十分留意をしていただきたいと思うので、それは是非ともお願いしたい。これは別に答弁不要である。(意見)

参事兼人事課長

先ほどの通勤手当の平均額であるが、6年4月の状況であるが、年122,000円、月約10,000円というふうなところになっている。

中屋敷委員

私も第27号議案ちょっと気になっていて、皆のやり取りを拝聴するにつけ、参事兼人事課長の説明を聞くにつけ、フレックスではないという感じを受け取ってしまう。もう少し、柔軟であるということがしっかりと伝わらないと、でない職員は取れない。なぜなら、それぞれのいわゆる、例えば、私も母の介護をしていたが、いつ何どき、何が起こるか分からない。1週間前に申請してくれと言って、それができるぐらいなら、休みを取らない。そういうことに柔軟に対応しようという姿勢みたいなものが伝わってこなかった。今のやり取りの中からは。でも、それは一定のスキームを作らなければいけないということは分かる。分かるが、そのスキームの中で、どうしてもということが、起こってくるわけである。それに臨機応変な対応をしっかりとやるというふうには、やはり言ってもらった方が、私はいいのではないのかというふうに思うし、前列に三角錐を立てている皆がどれぐらいそういうものを取得したのかと、個人的にはそういう興味もあるが、やはり柔軟であるというところをどう訴えかけて行って、職員がワークライフバランスの中で、これを駆使できるという環境を埼玉県が作っていかないと、市町村にまで波及していかない。その辺をどういうふうに捉えていて、法改正だからと、人事管理に関する報告があったから、ということではなくて、そのボトムにある部分をどういうふうに理解しているか、ということによって変わってしまうと思う。その辺の総務部としての考え方というのか、あるべきはどうかというのを示していただく必要があるのではないかと思うが、どうか。

総務部長

貴重な意見を頂いた。今回どうしても内容が勧告に基づいて、法改正に基づいてということもあったので、説明はどうしても事務的になってしまうが、基本的にこの三本、今回

条例を提案しているが、基本はやはり職員がいかに働きやすく、これからのDXが進む中で、働き方をどう変えていくかという、お話があったように柔軟にやるための根っこの考え方で提案申し上げている。推測も一部入って恐縮であるが、153人の方々は、計画的に介護や育児に取り組める方もいれば、お話があったように、やはりどうしても急変してしまうということで、申請する方もいる。休暇制度にはいろいろな制度があるので、それは本人の事情に応じて、場合によっては別の休暇制度を使うなどということもあったかもしれない。ただ、今回提案しているものも、できるだけいろいろなメニューを用意して、その中で職員が選択をしやすいようにさせたいと考えているので、私もそうであるが、介護が必要になったときに、計画的にできるときにはこの制度を使ってもらい、周りの職員にも取りやすいような雰囲気伝える。あるいは、お互い理解し合えるような職場環境作りというのはこれからもしっかり伝えながらやっていきたいと思う。知事からも、幹部職員に対しては常にこういう、職員の働き方については、今回たまたまDXのところを一所懸命やっているが、そこをまずは取っかかりにして、働き方をデジタルツールを使いながら、簡素化するとともに、簡素化された時間を、例えばそういう休暇や介護とか育児にも使えるようにする、あるいは計画的な制度として用意したものを使ってもらうなど、いろいろなことで、取り組んでもらえるように、しっかりその辺は伝えていきたいと思う。

【付託議案に対する質疑（県民生活部関係）】

栄委員

令和6年度における指定管理者の選定について、彩の国さいたま芸術劇場に関連して伺いたい。これまでの間、この彩の国さいたま芸術劇場と埼玉会館、この2館の指定管理については、様々あったというふうに思っている。先ほど冒頭説明していただいたように、随意指定から公募に、両館とも、それぞれ公募をかけたというような形になった。関連して三点ほど伺いたい。

- 1 公募したにもかかわらず、応募があったのは、現在の指定管理者である埼玉県芸術文化振興財団のみであったということである。そこで、複数団体から応募がなかった原因というのは、どのように考えているのか伺いたい。理想的には競争が働いた方がよいというふうに思うところもあるので、応募がなかった原因、まずは聞かせていただきたい。また、公募に当たって応募者を増やすような取組というのは何か取り組んだのか、併せて伺いたい。
- 2 今回、指定管理者を公募したことで、随意指定の場合と比較して、どのようなメリットがあったのか。埼玉会館と芸術劇場、この2館一対で、お願いをしていた部分を切離して分離をして、さらに、それぞれ公募という形をとった。これによっての影響というのは何かあったのか、伺いたい。
- 3 今回の審査結果について、得点としては600満点中476点と、約8割の得点というように形になっているが、この内訳等も見させていただいたが、まずはこの結果の評価と、今回の指定管理者に対して期待することについて、伺いたい。

文化振興課長

- 1 現地説明会では5者の参加があり、説明会後にも募集要項に対する質問があるなど、事業者の関心は高かったというふうに考えているが、結果的には応募は1者であった。現地説明会に参加したが、応募しなかった事業者に対して、申請書の受付終了後に、アンケート調査を実施したところ、文化振興などの施設管理以外の業務についての提案が

課題となった事業者が多かったと考えている。また、応募者を増やす取組であるが、公募開始に当たり一般社団法人指定管理者協会に対して、会員向けのホームページの掲載を依頼したほか、指定管理者として想定される業界の関係団体に対して周知を行ったところである。さらに、埼玉会館の現地説明会に参加した事業者に対しても、個別に連絡をするなど、周知を図ったところである。

- 2 応募については1団体のみとなったところであるが、今回の選定手続においては、潜在的な競争を働いたと考えており、指定管理者候補者である財団からも、他の事業者との競合を前提とした提案がなされたという効果があったと考えている。それから、分離をして公募したけれども、何らかの影響があったのかということであるが、公募の影響については、埼玉会館と芸術劇場のそれぞれの施設の性質に合わせて、各事業者から提案を受けたいと考えたため、今回は分離をして公募をしたところである。性質や規模が違う施設を分けることにより、事業者が参画しやすい環境が整えられたと考えている。実際のところ、埼玉会館の現地説明会に参加した者と、芸術劇場の現地説明会に参加した者では、2者が入れ替わっているというような状況であった。結果的には1者の応募となったが、多くの事業者の関心を集めることができたということは、潜在的な競争を発揮するための効果があったと考えている。
- 3 県の指定管理者制度導入の手続に関する基本方針では、指定管理者として必要な最低基準点は6割以上とされている。選定委員会においても、先ほど質問の中でも触れられていたが、合計点600満点中の360点を最低基準点として審査を行った。審査の結果、最低基準点を超えて、県内各地での芸術文化の裾野拡大を図るような取組や、自主財源確保に関する取組、効果的な施設管理業務などが期待をされるというようなことで適切に管理運営ができると判断したことから、指定管理者として選定をした。新たなアイデアが提案されたということで、選定委員会からも、評価を得ることができたと考えているところである。最後に、指定管理者である財団に何を期待しているのかということであるが、これまで以上に、芸術劇場の認知度の向上、そして利用者数の増加、利用者満足度の向上等が図れるように、芸術劇場を運営していくことを期待している。

栄委員

答弁であった公募の手続を今回とってみて、潜在的な競争が働いたというようなお話があって、実際には手を挙げてはもらえなかったけども、その中で他社と競合するのを想定した上で、いろいろな新たな提案というのを生み出されたようなお話だったと思うが、少し具体性がなかったので、もう少し潜在的に競争が働いたというのは、どういった面で見られるのか聞きたいと思う。要は今回、募集方法を変えたこと、公募により提案を受けるといった形になったことによって、その優れた提案や、これまでどおりではないと、変化をするというようなところが何かあるのであれば、もう少し具体的にお聞かせいただきたい。それは多分、利用する県民のためになると思うので、その辺り、どのような変化が起こるのか、教えていただきたい。

文化振興課長

今回、指定管理者を募集するに当たり、芸術劇場の認知度の向上や、利用者数の増加、利用者満足度の向上が図られるような提案を頂きたいということで募集をかけた。財団からは、市町村文化施設と共同して実施をする取組などの提案があり、県内各地で芸術文化の拡大をする取組を実施するという提案があった。それから、公演の主催者に代わり、チケット等販売を行っているが、これまでは窓口販売のみを行っていたところ、それを財団

のホームページでも販売をするという提案がされており、更なる自主財源の確保にも期待ができると判断をした。そして、埼玉会館の指定管理の際にも説明した内容にはなるが、AIを活用したオンラインコンシェルジュやデジタル決済の導入などの提案もあり、DXの活用による利用者の利便性向上にも期待できると判断した。

長峰委員

- 1 第65号議案について、令和6年12月定例会の本委員会において、公募設置等指針の見直しの後、再公募を行う予定であるという報告があった。今回の再公募とせずに基本計画の見直しということになるのだと思うが、その経緯について御説明いただきたい。
- 2 今後の見直しの方向性についても、併せて御説明をお願いしたい。

スポーツ振興課スポーツ施設整備推進幹

- 1 スポーツ科学拠点施設整備運営事業については、今年度令和6年7月末に公募を行ったところ不調となったところである。これを受け、まずは現行のPark-PFI手法の中で、事業手法の考え方や、官民のリスク分担、役割分担を、事業者が参画しやすいものとなるよう、よく整理し、公募設置等指針等を見直して、改めて再公募を実施したく、サウンディング調査を実施したところである。最初はサウンディング調査について8月下旬から9月末にかけて行い、17事業者から聞き取りを行ったが、県と事業者のリスク分担の見直しを行えば、現行のPark-PFIの手法を変更する必要はないのではないかという意見があった一方で、民設民営の手法はそもそも厳しいという、逆の意見も多かったところである。そこで、内容を更に掘り下げて、具体的な見直し案の策定や、本事業の参入可能性に関する意見を伺うため、11月下旬から12月中旬にかけて、延長してサウンディング調査を行ったところである。その結果、21事業者から意見を伺い、ほとんどの事業者からは、その後更に物価上昇など、社会経済情勢が厳しくなったという背景もあり、様々な施設を上尾運動公園東エリアと一体的に整備を行う、現行の民設民営のPark-PFI手法では、民間事業者のリスクは高く、やはり参加が検討できないといった意見が改めてそこでも寄せられたところである。こうした意見や、公募内容の審査のため設置していた委員会の有識者からの意見も踏まえて、見直しの方向性について検討したところ、Park-PFIにより整備を行うこととしていた基本計画を、今回見直すということとしたものである。
- 2 先日2月26日の代表質問における知事からの答弁でもあったように、原点である令和3年3月の屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備地選定委員会の報告書に立ち返り、競技力向上施設と体育館をPFI又は県直接施工方式により確実に整備をすることとし、令和7年度はこれら施設の整備に係る基本計画を策定していきたいというふうに考えている。あわせて、その他の施設については、上尾運動公園の再編整備に向けた基本計画の中で検討を行うこととし、民間事業者からの提案も伺っていくほか、この競技力向上施設と、公園の既存施設との相乗効果が生み出せるよう、公園西エリアの施設や県立武道館といった公園内の施設との連携についても、調査検討をしていきたいというふうに考えている。

長峰委員

- 1 今お話しいただいた形だと、通常の入札等をまた実施していくのだと思うが、実際入札不調がやはり続いているお話をよく伺うが、先ほどの方向性において、見直した方向性で、新しく入札、それで実際に問題は特にないという認識、大丈夫なのかという認識

が一つ。

- 2 当初、Park-PFIで得られたであろう、例えば、民間事業者の創意工夫による、公園の魅力向上であるとか、あるいは行政側の財政負担の軽減と、いわゆるPark-PFIのメリットについて、見直したことによってなくなってしまわないかというのも一つ懸念されるが、それを補完するような意味で、同様の効果が得られるようなそういう仕組みなども考えるべきだと思うが、その点についてはいかがか。

スポーツ振興課スポーツ施設整備推進幹

- 1 サウンディング調査では、御指摘があったとおり、物価高騰の影響などにより、建設業界が今、大型案件で逼迫するなどしており、令和9年度又は令和10年度以降でないと、工事への参加ができないといった意見も複数の事業者から寄せられたところである。先ほどもお答えしたとおり、こうした厳しい社会経済情勢や公募内容の審査のため設置していた委員会の有識者からの意見も踏まえ、見直しの方向性としては、Park-PFIにより整備を行うこととしていた現計画を見直し、令和7年度は、このスポーツ科学拠点施設の原点に立ち返って、競技力向上施設と体育館をPFI又は県直接施工方式により、県が責任を持って整備することとする施設基本計画を策定することとしたものである。あわせて、令和7年度は、実際に建設することになる民間事業者からの意見も引き続き丁寧に向い、整備主体である県の関係課と地元上尾市、埼玉県スポーツ協会の関係者で構成するスポーツ科学拠点施設整備推進会議、仮称ではあるが、こういったものを設置して、導入機能や施設の内容、整備時期などについて、関係者の意見を調整して合意形成を図りながら、確実に整備できるように見直しを図っていきたいというふう考えている。
- 2 競技力向上施設と体育館は、県直接施工かPFIで整備するというふうには検討しているものの、その他の公園施設については、引き続き、今までのサウンディング調査などで得られた意見なども踏まえ、全体であれば、一体であると民間事業者の負担が大き過ぎて参入が非常に厳しいという意見はあったが、個別であれば参入できる、条件によっては参入できる可能性もあるというような意見も、少数ではあるが伺っている。そういったことも生かして、引き続き民間事業者の活用も、個別に聞き取り、サウンディングを行いながら、検討していきたいというふうに、併せて令和7年度考えているところである。

平松委員

- 1 議案第52号の指定管理者の指定についてであるが、先ほどの質疑でおおむね分かったが、今回、現在の指定管理者しか応募がなかったという話であった。課長の方からは、いろいろと取組をして、応募しやすい環境はできたはずだと、個別に連絡をしたり、という形であった。その中で、検討していたけれども応募しなかった企業にアンケートをとって、文化振興以外の内容がネックだったという話があったが、この辺がちょっとよく分からないが、同じように、芸術劇場のようなものを受託というか、指定管理を受けているような方もいると思うが、この辺がもうちょっと具体的に、それ以外にもネックがあるのかどうかということも含めて、教えていただきたい。あわせて、当然5年後も同じような形で公募すると思うが、それに向けて、やはり今回いろいろ努力をしたが、結果としては1者だったということで、当然、複数応募してほしいというところはあると思うので、そこら辺の工夫というのを、5年後に向けてどういうふう考えているのかという点について、確認をさせていただきたい。

2 第65号議案であるが、先ほどの説明の中でも、このままいけば当初計画より遅れてしまう形になるのは見えているわけで、より良い施設にするためには、やむを得ないのではないかというふうに思うが、これが遅れることによって、連携する予定の屋内50m水泳場の関係で、整備後、向こうの方が早く整備があると思うので、その辺については、どのような影響が出るのか出ないのかという点についてお聞かせいただきたい。

文化振興課長

1 現地説明会に参加したが、応募に至らなかった事業者に対してアンケート調査を実施した。施設管理を主な業務としており、そちらを得意としている会社が多かった。そういう事業者からは、文化振興に関する事業の実施が難しいという意見や、そういう文化振興の運営を担う企業との連携を協議する時間が確保できなかったという意見があった。やはり文化振興の施設であるので、施設管理以外の業務についての提案が課題となったという事業者が多かったと考えている。そして、5年後募集を増やす工夫というところであるが、募集要項については、複数の団体が応募しやすい内容となるように、見直しをすることは重要だと考えている。ただ一方で、条例で定める芸術劇場の設置目的である、県民が自ら舞台、芸術活動を行い、及び優れた舞台芸術を鑑賞する機会を設けるというような設置目的があるので、そちらを果たすために、しっかりと指定管理者を選定したいということも重要である。このような施設の基本的な役割や機能を、しっかりと果たすことができる事業者を選定することができるようにしつつ、かつ、応募しやすい工夫をするということについて、アンケート調査で頂いた意見などを参考に、次回の選定の際に、十分検討、研究していきたい。

スポーツ振興課スポーツ施設整備推進幹

2 今回、原点である、令和3年3月の屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備地選定委員会報告書、これに立ち返り、スポーツ科学拠点施設の役割を果たすことのできる競技力向上施設、体育館をPFI又は県直接施工方式により整備することとし、令和7年度は、これら施設の基本計画を策定していくとしている。この基となる整備地選定委員会の報告書では、スポーツ科学拠点施設については、県の総合スポーツ拠点として、多様な競技の競技力向上に資する施設であること。また、スポーツ科学の普及の拠点として、スポーツ科学の知見を各競技団体、市町村に広く波及させる役割を担うことなどが掲げられている。今回、原点に立ち返って見直すこととなるので、この整備地選定委員会報告書の趣旨を踏まえ、令和9年7月に開設予定のこの屋内50m水泳場との連携についても、更に充実したものとなるよう、具体的な取組など、これも決まっていなかったもので、具体的な取組を併せてしっかり検討していきたいというふうに考えている。

城下委員

1 芸術劇場の指定管理についてであるが、先ほども課長が設置目的をしっかりと果たしていきたいという力強い発言があったが、非常にやはりここの施設というのは専門性、蓄積、ノウハウ、もっとここは重視されていくという点では、指定管理そのものは公の施設になるので、本当に今の芸術文化財団が担っているような事業を、果たして担えるような事業者が本当に出てくるのかどうなのかというのは、正直難しいのではないかと受け止めて私にはしている。指定管理制度そのものの、今後の在り方みたいなものは、部としての課題として、何か議論していく方向性が、今回のことも含めて、そういった

議論を今後していく予定なのかどうか。

- 2 スポーツ科学拠点施設の部分であるが、確認したい。Park-PFIの手法にはもうこだわらないという、そういう受け止めでよろしいのか。先ほどのこの間のサウンディングの出された事業者の意見の中でも、非常にリスクが高いなど、結構厳しい御意見が出ていたと思う。それなので、県施工の事業として、選定委員会の提言も踏まえて、そういう形で取り組んでいくという理解でよろしいのか。そこを再度確認したい。

文化振興課長

- 1 芸術劇場であるが、専門性の高い施設であるが芸術劇場と類似したような大規模な舞台装置を有する施設や、同じような目的の施設は全国的には幾つかあり、その施設を管理している事業者は、応募をする可能性があると考えている。応募については、まだ未定であるが、施設の特徴や、そういったところをよく説明した上で、参加していただけるよう、次回の選定替えのときにも、事業者に周知を図っていきたい。

スポーツ振興課スポーツ施設整備推進幹

- 2 事業者からのサウンディング調査結果、それから有識者の意見を踏まえて、上尾運動公園東エリア全体を一括したPark-PFIというのは、今の物価上昇など社会経済情勢が急激に変わっている中では、非常に事業者のリスクが高いというのは、申し上げたとおりである。そういったサウンディングの結果や、有識者の意見から、特に、スポーツ科学拠点施設の中心となるべき競技力向上施設と体育館については、県直接施工方式又はParkのつかない、普通のPFI方式で整備するというふうにして、来年度、具体的なその手法を検討していきたいというふうに考えている。ただ、民間の手法についてもこれも先ほどお答えさせていただいたとおり、全くゼロとなったわけではないので、やはり上尾運動公園全体は厳しいが、個別に切り分けて小さいものであれば、Park-PFIなど民間の可能性もあるのではないかとというような、少数ではあったが意見があったので、そちらについても引き続き検討していくというところで、令和7年度は進めていきたいと考えている。

【調査事項に対する質疑（県民生活部関係）】

栄委員

- 1 第59号議案に関して、闇バイトについてであるが、昨年、SNSなどを通じて若者がいわゆる闇バイトに応募し、強盗などの重大な犯罪に加担する事件が相次いで発生した。こうした事件は報道でも大きく取り上げられており、県民も大きな不安を感じているところである。こうした闇バイトによる犯罪を防止するために、この次期計画ではどのように、こうした対策に取り組んでいく考えなのか、この辺りもう少し詳しく説明をいただきたい。
- 2 施策指標の「2 お互いが支え合う地域社会の形成を図る」の項目の中の指標「青色パトロール車両台数」について伺う。現行計画、この前の計画における目標値が1,000台となっている。前計画を策定したときの現状値というのが682台。それに対する目標が1,000台で、今回、この新規の計画を策定する段階の現状値は763台で、この計画中の令和11年度、計画が終わる段階での目標値が前回と引き続き1,000台という目標を立てているが、前計画のときからこれまでの間、数字でいうと80台程度しか増加していないという状況に対して、同じく目標を1,000台とし続けていると

いうところがちょっとよく分からないところがあるが、様々な場面で、この青パトやそれ以外のことに對しても、地域の中では担い手不足ということがよく言われているが、現時点でも763台で頭打ちになっているような印象があるが、これは現実的な数字なのか。例えば、青パトの車両の台数を増やしていくということだけではなくて、そのほかにも、この地域の防犯力を高めていく取組というのは、いろいろな地域の様々な団体事業者、いろいろな方の協力を得ながらやっていけば、いろいろなアイデアもあるし、体感的な治安もよくなっていくような取組をいろいろな形でとれるかと思うが、その中でこの青パトの台数車両を増やそうと、結構無理な目標をずっと立て続けることに意味があるのかと少し感じるところ、この数字を見ている中で感じたところである。こうした様々な民間活力を使うことや、監視の目を増やしていくということは様々なあるかと思うが、改めてこの今回の、この目標値を設定した理由と、この目標値を達成できる根拠を是非お示しいただきたい。

防犯・交通安全課長

- 1 県内では、昨年8月以降、闇バイトによる強盗事件が相次いで発生しており、県民に大きな不安を与えている。こうした闇バイトによる犯罪を防止するため、まず、加担防止の観点では、若者に対し、闇バイトの募集の実態や危険性、加担した場合の将来への影響などについて、ホームページやSNSなどで発信するとともに、学校や県警察と連携し、非行防止教室などを通じて、直接若者に訴えるなど、犯罪への加担を未然に防ぐための啓発活動を推進している。被害防止の観点では、迷惑電話防止機能付き電話機の導入、防犯カメラやセンサーライトの設置、防犯フィルムの利用などの家庭での防犯対策の重要性について呼び掛けを行っていく。また、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりの観点から、防犯カメラの設置促進、地域住民による自主防犯活動の活性化、事業者と連携した防犯活動の拡充などに取り組んでいく。
- 2 青色回転灯を点灯して行うパトロールは、周囲からの視認性が高く、非常に目立つことから、地域住民に安心感を与えるとともに、高い防犯効果が期待される。また、自主防犯活動団体数が減少傾向にある中で、少人数で活動できる青色防犯パトロールは、防犯ボランティアの高齢化対策にも寄与するものであり、更に拡大していく必要があると考えている。青色防犯パトロール車両台数の指標については、平成27年度からの第3期計画で新たに設定したものであるが、当時の現状値から、約倍増を目指して1,000台を目標としたが、達成に至らなかったものである。そこで、現行計画でも同様の目標を維持して取り組んだが、台数は増加したものの達成には至らなかったため、本計画でも1,000台の目標を維持したものである。委員御指摘のとおり、近年は横ばいの状況が続いており、意欲的な目標ではあるが、市町村に対して、職員による外出したついででの青パト活動や、地域の自主防犯活動団体に車両を貸出ししての青パト活動の働き掛けを行うなどして、目標達成に向けて努力していく。また、民間の力の活用であるが、県では、県警察とともに、事業者団体と防犯のまちづくりに関する協定を締結しており、事業者等には、犯罪警戒110番通報実施中と記載したステッカーを貼付した車両によるパトロールなどの防犯活動を行っていただいている。これまでに、協定締結事業者によるパトロール活動において、ATM前で携帯電話を操作していた女性に声掛けをして還付金詐欺を未然に防止したものや、路上に倒れていた女性を発見して迅速に救護するとともに、警察や消防への通報をしたといった効果的な事例があった。青色防犯パトロール車両の活動拡大と併せて、民間の協力によるパトロール活動の拡大を図っていく。

長峰委員

- 1 第58号議案に関して、プランが廃止されるに当たって、その指標等は「埼玉県こども・若者計画」に引き継がれるという話だったが、逆に引き継がれない項目が、何かこの中に含まれているのか。
- 2 第59号議案に関して、防犯カメラの設置促進というふうにあるが、現在の防犯カメラの設置状況はどのような状況にあって、そして今後どのように取り組んでいくのかについての説明をお願いしたい。

県民共生局長

- 1 青少年健全育成・支援プランに位置付けられていた各取組や指標については、全て、新たなこども・若者計画に引き継ぐ予定である。また、一部、バーチャルユースセンターなど、今のプランを策定したときに行っていなかった取組についても、追加をして、記載する予定となっている。

防犯・交通安全課長

- 2 現行計画では、県内市町村の防犯カメラの設置台数を10,000台とする目標を設定して、防犯カメラの設置に取り組んできた。その結果、令和6年10月末時点で、市町村が設置している防犯カメラは10,044台まで増加しており、目標を達成した。防犯カメラは犯罪の抑止、検挙の両面で効果があるので、今後も設置を進めていく必要があると考えており、本計画では、県警察が公開する窃盗7手口の認知件数が、年間5件以上の町字地域を犯罪抑止重点地域と定義し、この犯罪抑止重点地域における防犯カメラの設置率を、令和5年度の53.8%から、令和11年度には60%とする目標値を設定した。今後はこの目標の達成に向けて、市町村と連携し、防犯カメラの設置の促進に取り組んでいく。

長峰委員

防犯カメラの件について、犯罪の重点地域に関して指標があるが、60%の目標になっているが、この重点地域以外の地域に関しても、同様に犯罪が起こる可能性はあるので、ここに集中する気持ちはすごくよく分かるが、そこに指定されていない地域への設置方針というか、方向性みたいなものがあれば説明をお願いしたい。

防犯・交通安全課長

今回、犯罪抑止重点地域における防犯カメラの設置率を設定したのは、刑法犯認知件数をより減少させるためには、相対的に犯罪の多い地域へ設置することがより効果的であるという考えから、このような目標を設定したところである。一方で、委員御指摘のとおり、犯罪抑止重点地域以外にも、地元の要望等によって設置が必要とされる地域というのはあるかと思う。来年度以降の市町村に対する防犯カメラ設置の補助金の制度においては、犯罪抑止重点地域に設置する場合には補助率を優遇する方針であるが、犯罪抑止重点地域以外の地域、必要な地域に設置する場合にも、補助はしていく方針であり、そのような形で、犯罪抑止重点地域以外の地域にも防犯カメラの設置が進むように努めていきたいと考えている。

城下委員

- 1 青少年健全育成・支援プランの廃止について、こども・若者計画の策定によって、こ

こちらのプランがそちらに入っていくということでは、まずこれまで、計画途中で廃止という、皆さん頑張って作ってきたという点では、最後まで進捗管理したかったとは思いますが、まず、指標の評価、どのように評価されているのか。それから統合後の進捗管理は、全く県民生活部としては関わらないのか、ある意味何か別な形で関わっていくのか。

- 2 防犯のまちづくり推進計画であるが、施策指標「3 犯罪防止重点地域における防犯カメラの設置率」について、先ほども質疑があったが、その中で5件以上の犯罪が過去にあったところを重点地域としてやっていくという説明だったと思うが、現段階でそういった地域が県内にどれくらいあるのか。そこを答弁いただきたい。
- 3 施策指標「6 体感治安を悪化させる犯罪・情報への対策を図る」について、犯罪に脅かされることなく生活できると感じる県民の割合、実はこれを見ると、現状の令和6年度の64.7%、それと目標値がほぼ同数だというような印象を持つが、本来であれば、もう少し現状よりも更に上げていくという考え方でいくのではないかと思うが、なぜそうなったのか、ここの部分について説明をいただきたい。
- 4 割合を上げるための施策としては、当然地域の交番、そういったところの充実なども必要になってくると思うが、なかなか交番設置要求してもつかない、できないというものもあるが、こういった点では、県警とは今回の計画策定に当たってどのような協議がされたのか。

県民共生局長

- 1 資料4の2ページに指標の進捗について記載しているが、5か年の計画のうち、1年ないしは2年間の進捗ということであり、なかなか全体的な評価をするのは難しいところはあるが、この1年ないし2年を見ると、かなり達成に近づいた指標、一方で、なかなかまだ指標までかなり乖離があるものという、両方あるというふうには捉えている。この指標の中で、1番、3番、4番などについては、全てのこども、全ての市町村という形で、理想として目指す姿を掲げているので、これについては引き続きそれを目指して実施していきたいと考えている。また、2番の指標については、まだ指標達成が乖離があるので、これは引き続き、同じ目標値を定めて取り組んでいきたいというふうを考えている。また、5番については、目標値56に対して55.7まできているので、これは、目標値を上げた上で、新しい計画に位置付ける予定である。最後、子供の居場所についても、これも小学校区806を目安ということで進めているので、やはり同じ800か所以上という形を位置付けていこうというふうを考えている。また、計画が統合されても当然、青少年課が持っている指標について、きちんと進捗管理を行っていく。また、その他の指標についても、青少年施策に密接に関係するものであるなので、福祉部と連携して進めていきたいと考えている。

防犯・交通安全課長

- 2 令和5年度で見ると、県内の町字地域全体の約2割が犯罪抑止重点地域である。県内の町字地域については5,689あり、令和5年度の段階で犯罪抑止重点地域が1,092地域、割合にて19.2%となっている。
- 3 こちらについては、県政世論調査において、犯罪に脅かされることなく生活できるとの質問に肯定的な回答した県民の割合であるが、こちらは平成17年以降、刑法犯認知件数が減少するにつれて、増加をしてきた。平成23年以降は、刑法犯認知件数が更に減少しているにもかかわらず、令和5年度まで50%前後で横ばいの状況が続いていたが、令和6年度の調査では、64.7%に向上したところである。令和6年度に大幅に向上した理由については特定できていないが、この数値の向上が一時的なものなのか、

継続的なものなのかについては、今後の推移を注視する必要があると考えている。この令和6年度の64.7%という割合については、記録が残る平成5年度以降で最高の数値であり、この水準を毎年維持していくという観点から、目標値を65%としたものである。

- 4 本計画の策定においては、県警と綿密な連携をとりながら、施策指標の設定や取組事項を策定している。委員お話しのとおり、交番の設置については、地域の住民に安心感を与えて、体感治安の向上にもつながるものと考えている。交番の設置については、地域の犯罪の発生状況や交通事故の発生状況等の治安情勢、人口、面積、近隣の警察施設の設置状況などに加え、地域住民からの意見要望等を総合的に勘案して、県警察において適切に判断されているものと認識をしている。県としては、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりの観点から、県警察と連携した取組を推進していく。

町田委員

- 1 防犯のまちづくり推進計画について、施策指標の「1 防犯のまちづくり出前講座等の受講者数」についてである。これを見ると令和5年度末が6,507人から、令和11年度末には倍以上の15,000人と高い目標値となっているが、目標値の設定の考え方について。また、受講者は自治会の自主防犯組織であったり、あるいはPTA、地域の団体の方々が多いかというふうに思うが、現状どのような内訳になっているのか、お聞かせをいただければと思う。
- 2 指標の2である。ここに自主防犯活動が実施されている地域の割合や自主防犯団体の研修、青色防犯パトロールの車両を拡大するという目標値があるが、これは自主防犯の担い手をいかに確保するかということも深く関わっているというふうに思っている。参考資料にも記載があるが、ここ10年くらいの自主防犯団体数というのは5,800から6,000ぐらいで推移しており、数は変わっていないが、地域の自主防犯の方々とお話をすると、各団体の実情、例えば、1団体当たりの構成する人数であったり、あるいはその年齢構成の問題、あとは、その団体が活動する日数など、そういった部分が大幅変わってきているというふうに思っている。そこで伺いたいのは、その指標にあるようなことも大事だと思うが、高齢化、人口減少の中で、それを担う団体の、先ほど言ったような各団体の実情もしっかりと把握をして、今後を見据えた、そういった団体に対する必要な施策というのも考える必要があるかと思うが、その点について、県の考えをお聞かせいただきたい。
- 3 指標4のこども110番の家についてである。私の地元にも、黄色い看板というか、あれが普通の住宅であったり、事業所だったり商店であったり、貼ってあるが、これは実際に活用されない方がいいわけであるが、実際この効果をどのように認識しているのか伺いたい。また、こどもは地域で育てると、どこの地域でも言っているかと思うが、最近よく聞く話は、地域の年配の方などがこどもに声を掛けると、不審者に間違えられて通報されそうなったというようなことを結構聞く。やはり最近のこどもは、以前のこどもに比べて凄く警戒心が強いというふうに感じており、そういったときに、増やすのはいいが、何かあったときに、そこにしっかりと助けを求めに入れるかどうかというのも、すごく重要であるというふうに思っており、そういう意味で、活用しやすいこども110番の家にするための方策について、県としてどのように考えているのか、お聞かせをいただきたい。

防犯・交通安全課長

- 1 現行計画策定時における現状値については、平成30年度8,847人であったが、令和元年度から特殊詐欺被害防止ワークショップを開始したことに伴い、それまで以上に受講者数を拡大していくことを目指して、目標値を15,000人に設定したものである。令和元年度には、受講者数が10,492人に増加したが、その後コロナ禍において、受講者数が大幅に減少したことで、目標の達成に至らなかったことから、本計画では、15,000人目標を維持したものである。また、令和5年度における、出前講座等の申込み団体については、市町村が約38%、自治会、住民団体が35%、企業、団体が約15%などとなっている。
- 2 県内では、自主防犯活動の担い手も減少しつつあり、新たな担い手の確保や活動の活性化というものが課題になっている。県では、新たな担い手の確保に向け、市町村を通じた自治会等に対する自主防犯活動の働き掛けや、退職する市町村職員への働き掛け、県内の大学等における自主防犯ボランティア結成の支援などに取り組んでいる。また、自主防犯活動の維持活性化に向けて、自主防犯活動団体を対象とした研修会や、出前講座の実施、警察官との合同パトロールや、県職員がパトロールのポイントなどを指導する現地指導の実施、新たに青色防犯パトロール活動を開始、又は拡大する団体に対する装備品の提供、パトロール用品の提供など、自主防犯活動団体を支援する事業を実施する市町村に対する補助金の交付などの取組を推進している。特に、自主防犯活動の担い手不足に対応するため、自主防犯活動を補完する市町村の取組に対して補助するメニューを、令和7年度予算案には盛り込んでいる。さらに県では、ランニングやウォーキングなどの機会に、個人で地域の見守りなどの防犯活動を行う防犯サポーターを募集しており、令和6年12月末時点では、5,556人の方々に県内各地で活動をしていただいているが、更なる拡大を図っていく。
- 3 こども110番の家があることによって、こどもたちが不審者に声を掛けられたといったような場合に、すぐに駆け込むことができるということで、安心感を与えることができるし、保護者についても同様、安心感を持たせることができるのではないかと考えている。一方で、委員御指摘のとおり、最近では、警戒心の強いこどももいるということだが、こども110番の家の表示があっても、知らない家には入りにくいということもいると考えられるので、こども110番の家を効果的に活用できるようにするための事例等を集約して、県ホームページへの掲載や、市町村へ情報提供するなどして、県としてもサポートできるようなことを検討していきたいというふうに考えている。

町田委員

- 1 防犯のまちづくりの出前講座であるが、今の答弁だと、令和元年度10,000ちょっとということで、これを超えるような高い目標設定をしているということだと思うが、現状から見ると倍以上の数字であるので、先ほどその内訳で、市町村、自治会など、両方とも38%ぐらい、企業15%というようなお話があったが、受講していないような団体に、結構アプローチしていかないと、なかなか達成は難しいのかなというふうに思うが、その辺りの対応について伺いたい。
- 2 こども110番の家であるが、具体的に、そういった不審者に声を掛けられて、こども110番の家を利用して警察に通報したりなど、そういうのが実際、どの程度あるのか、そういったお話が答弁ではなかったと思うので、分かる範囲で教えていただきたい。

防犯・交通安全課長

- 1 防犯のまちづくり出前講座は数ある県政出前講座の中でも、参加者数が常に上位にある、大変ニーズの高い講座である。この講座は、防犯に関する知識の普及や防犯意識の向上に有効であるので、今後もより多くの県民に受講していただくため、講座内容を工夫するほか、定期的に受講している団体からの申込みを待つだけでなく、積極的に自治会等に受講を働き掛けていくほか、SNSなどで出前講座の紹介をするなど、現在受講していない団体にアプローチすることで、目標達成を目指していく。また、受講者の利便性を向上させるため、オンラインでの出前講座の実施を検討していく。
- 2 県では、実際にどの程度こども110番の家が活用されているかというところについては、把握はしていない。

萩原委員

先ほど、質疑があった防犯カメラ設置率についてである。先ほどの質疑で、目標10,000台に対して令和6年で10,044台の設置がされたというところである。設置数がどんどん増えていくことは本当に重要だというふうに思う。一方で、ちょっと私の地元の町会で、これはあくまでも市の単独の事業ではあったが、町会に防犯カメラを設置するその補助で設置された防犯カメラが、やはり運用で、どうしても費用が賄えないというふうなことで、設置はされているが、運用はされていないということで、警察の捜査への協力ができないというふうな、そういうふうな話がある。設置が進んでいるその一方で、やはり、運用の実態というのをしっかり把握するべきであると思う。その点について、お考えをお聞かせいただきたい。

防犯・交通安全課長

防犯カメラについては、犯罪の抑止、検挙に大変有効であるので、設置を促進したいというふうに考えており、現在は、市町村が行う防犯カメラの整備事業に対して県から補助金を交付しているところである。一方で、運用の実態ということであるが、老朽化した防犯カメラが使えなくなったので更新したいというような意見もあるが、運用上は防犯カメラの更新についても対象にはなっているが、ただ、現在のところは新規の新設の方を優先しているというところがあり、なかなか更新の方に予算、補助金を振り向けることができないというような状況である。

萩原委員

私の質問は、運用の実態を把握すべきじゃないかというふうな質問であるので、そこについてはどうか。

防犯・交通安全課長

運用については、市町村が実施しているところであるが、現時点でそれぞれの防犯カメラがどのように運用されているのかということまでは、県として把握していないのが実態であるが、今後は、具体的にどのような形で運用されているかということも市町村等に聴取するなどして、しっかりと把握していきたいと考えている。

【付託議案に対する討論】

城下委員

第27号議案、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について反対討論を行う。仕事と育児、介護の両立支援制度では、時間外勤務制限の対象となるこどもの範囲を小学校就学の始期に達するまでの子に拡大する前進面もあるが、勤務時間等の弾力的な設定として、多様な働き方の推進のためのフレックスタイム制を全職員に拡大するなどを導入するものである。反対理由の1点目であるが、労働基準法で定められた1日8時間週40時間勤務、公務員の場合は1日7時間45分、週38時間という労働法制の原則が形骸化される危険性があること。2点目として、所定労働時間を超えて労働しても1か月以内に超過分を精算すれば法律違反にならないというもので、長時間労働から労働者を守るための労働法制の原則が崩れてしまうこと。3点目、フレックスタイムをすれば、所定労働時間内に仕事を終了させるようにしなければならないという使用者側の管理責任が曖昧になる危険性があること、以上3点の理由から反対とする。